

令和6年度(2024年度)

自己点検・評価報告書

令和6年(2024年)4月 1日から
令和7年(2025年)3月31日まで

令和7年(2025年) 4月 2日実施

学校法人吉田学園
専門学校北海道リハビリテーション大学校

1. 学校の教育目標

1)教育理念

専門学校北海道リハビリテーション大学校は、知識や技術の習得はもとより、真摯な姿勢でリハビリテーションに取り組む、人間性豊かな人財を育成します。

2)教育目的

リハビリテーション医療に期待される社会的役割を担える人財を育成する。

3)教育方針

吉田学園使命感を達成すること。超一流の教育を通じ、五つの満足を達成し、豊かな心で接遇のできる有為な人財を育成、国家社会に貢献する。

(五つの満足)

学生の満足・父母の満足・職場の満足・高校教師などの恩師の満足・本校教職員の満足

4)教育目標

1. 医療職としての素養を身につけた人財を育成する。
2. 教育理念に基づいた教育、学生指導を実践する。
3. 学生の模範となるべく率先垂範する。
4. 学生全員の進級・卒業・国家試験の合格をめざす。

① ディプロマ・ポリシー(卒業認定・称号授与の方針)

本校は、医療技術に関する知識及び技術を教授するとともに、豊かな教養と人格を備えた有能な医療技術者を養成し、よって社会に貢献しうる人財を育成することを目的とする。(学則 第1条 目的)

この目的を達成するため各学科共通のディプロマ・ポリシー(卒業認定、高度専門士授与の方針)を定める。

- (1) 本校の教育理念である、「Humanity and Science」に基づいた高邁な精神と高い倫理観、保健医療福祉の専門職としての豊かな教養と人格を身につけている。
- (2) 保健医療福祉の専門職に求められる基本的な知識・技術を体系的に理解・修得し、科学的思考ができる。
- (3) 様々な立場や意見を尊重しながら、自らの意見を伝達し、相互理解を得るコミュニケーション力を身につけている。
- (4) 自ら課題を見つけ、解決に向けて専門分野の知識・技術を活用し、主体的に取り組む探究心と自己研鑽力を身につけている。
- (5) 対象者のことを第一に考え、生活行為向上に向けて、真摯に取り組む姿勢を身につけている。
- (6) 保健医療福祉領域において自らの専門性を自覚し、多職種と連携・協働して、その責務を果たすことができる。

(7) 保健医療福祉に関する地域社会及び社会全体のニーズを捉え、専門職として貢献できる。

② カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

専門学校北海道リハビリテーション大学校 理学療法学科

本校のディプロマ・ポリシーを達成するために、以下に示す方針に基づいて授業科目を「基礎」、「発展」、「応用」の3つの科目群に編成し、それぞれを学年進行とともに段階的に着実に身に付けるように学修するカリキュラムを編成します。また、学修成果を適切に評価します。

豊かな感性、教養及び高い倫理観を備え、他を思いやることのできる理学療法士としての人間性を涵養するための独自科目と専門を学ぶ上で必要な授業科目を全学年にわたりバランスよく配置します。

個人、家族及び地域社会の人々それぞれの健康レベルに応じて、エビデンスに基づいた理学療法を実践するために必要となる知識・技術を着実に身に付けるための授業科目を系統的に配置し、高度な専門教育につながるカリキュラムを提供します。また、理学療法士としての実践能力を段階的に獲得するように授業科目を編成します。

実習・演習は、関連分野の人々と協働して、理学療法士の役割を果たしていくために、保健医療チームの一員として多様な職種と連携できる理学療法士を涵養する内容の授業科目を配置します。特に、臨床実習では、理学療法士として必要となる基本的態度を身に付けます。

自己の知識、技術、態度を自ら客観的に評価し、他者からの評価を真摯に受けとめ、探求心を持って自己研鑽する態度を身に付けるために、授業におけるアクティブ・ラーニングを促進します。

学修成果の評価は、授業の進度に合わせシラバスに明示された学修目標とコンピテンスに基づく小テスト・定期試験・レポート、実習評価等を含め、総合的評価を行います。加えて、学生自らの授業への取り組みの主観的評価、学生の学修状況や授業評価を活用して教育方法の改善につなげていきます。

③ アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

本校は、「技術や知識の習得ばかりでなく、真摯な姿勢で医療に取り組む人間性豊かな人財を育成する」を教育理念に掲げ、常に新しい情報を吸収しようとする探究心、チーム医療に必要な協調性とリーダーシップ、自主的・積極的な行動力、相手の立場を理解し尊重できる心、といったリハビリテーション専門職に必要な資質を有する人財の育成に取り組んでいる。本校の教育理念に共鳴し、入学を強く希望する者の出願を希望している。以下に本校在学生として求める資質を具体的に示す。

高等学校での学業成績が優秀であり、かつ(1)～(3)のいずれかに該当する者

- (1) 課外活動(部活動、生徒会活動など)の活動で優れた実績をあげた者。
 - (2) スポーツ・学術・文化・芸術の分野で優れた実績をあげた者。
 - (3) 社会貢献、地域活動、ボランティアなどの活動に積極的に取り組んだ者。
- リハビリテーション医療に期待される社会的役割を担える人財を育成する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

(1) 入学前準備教育やプレカレッジを入学手続き終了後から入学前に計画的に実施し、学生と教員双方の不安を解消し協同作業で良い学習環境を整える。入学直後のプレースメントテスト(基礎学力試験)および前期定期試験結果から、基礎学力不足の学生に対しては個別指導や補講の機会を設ける。学習習慣の定着状況は定期的な小テストや振り返りシートを用いて把握し、必要に応じて追加支援を行う。

(2) 学業不振や学校生活への不適応を防ぐため、担任教員による月 1 回の個別面談を実施し、学科教員・教職員との情報共有を強化する。学業不振者に対しては補講・学習支援、不適応者にはカウンセリング・生活指導等のサポートを徹底し、特に学業不振を理由とする休退学者の割合を全休退学者のうち 30%以下に抑えることを目標とする。離脱抑止に向け担任教員と学科教員が一丸となって学生個々にきめ細かなサポートを実践する。

(3) 全学生の国家試験合格を目指し、前年度の教育方針や学習方法を振り返り、必要に応じてカリキュラムや指導方法を見直す。また、グループワーク・アクティブ・ラーニングの導入や ICT 教育の活用を通じ、主体的な学びを促進する。模試結果の分析から個別支援計画を立案し、学力定着に向けた補講や個別指導を実施する。

(4) 各学生の模試結果や成績推移を継続的に把握し、成績下位 20%の学生には個別指導を強化する。また、進捗状況に応じた補講・学習支援プログラムを導入し、理解不足の解消に努める。国家試験前には集中講座を設け、目標達成に向けた支援を徹底する。予習・復習といった基本的学習習慣が身につくよう、入学前準備教育や基礎学力を補うための補習教育を実施する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例	
1	1	中 項 目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)			
1	1	1	学校	A	4	学則、その他教育上の目的を 定めた規程、HP、学生便覧
1	1	2	学生・保証人等(父母等)に対して教 育理念等を明文化し、周知しているか	A	4	学校・学科(理念・目的)を紹介 するパンフ、HP、学生便覧
1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化 し、周知徹底を図っているか	B	4	学園理念、教職員七訓、学生 便覧、HP、学園目標、学校目標
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文 化し、公表しているか	B	4	HP、パンフレット、募集要項
1	2	中 項 目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)			
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、 学科等に対応する業界のニーズに向 けて方向づけられているか(コース修 了後に、学習者がそのコンピテンスの レベルを必要とする目的や状況が明 確にされているか)	A	4	HP、学生便覧、学習要項、教育 課程編成委員会議事録
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校 の将来構想を抱いているか(学校の 将来構想を描くために、業界の動向や ニーズを調査しているか)	A	4	ニーズ調査アンケート、教育課 程編成委員会議事録学校関係 者評価委員会議事録、HP
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確 になっているか	A	4	学生便覧、HP、シラバス、学則 別表2

① 現状・課題

1-1：理念・目的・育成人材像については HP・パンフレットで公表している。入学希望者に対しては、毎月開催しているオープンキャンパスにて育成人材像を伝え、入学予定者には入学時ガイダンスにて学校の方針を伝える場を設けている。年に 1 回開催する保護者面談においても学校の方針を伝えている。

1-2：社会や関連業界のニーズについて、年 2 回開催される職業実践専門課程の教育課程編成委員会において、各委員から多角的な意見を聴取し、より実効性の高いカリキュラムの構築を目指している。

② 今後の改善方策

1-1：学校の方針等の更なる情報伝達の機会として、保護者面談に参加できない保護者には保護者向けの web サイト活用によるアーカイブの配信を行い、確実に伝達できるような仕組みを構築する。

1-2：教育方針に対する年 2 回開催の教育課程編成委員会を有効活用し、社会や関連業界のニーズに合った教育内容の改善に向け継続的に取り組む。

③ 特記事項

理学療法士の職域拡大に伴い、従来の医療分野以外でも理学療法士として健康増進・予防分野で卒業後活躍できるようにカリキュラムを改正し、選択科目として 1 年次開講の「スポーツ理学療法概論」、2 年次開講の「スポーツ理学療法概論」を新設した。また、3 年次に「トレーニングアカデミー」が提供するファンクショナルトレーニングを受講が可能になるようにしている。これらのカリキュラムを履修することにより、パフォーマンスコーチとしてコンディショニング・ストレングスに対する健康増進に対する運動指導ができる人財の育成を行う。これらのことにより卒業後の活躍の場（選択の幅）が広がることを期待している。

言語聴覚学科においては、指定規則の改訂を踏まえ、従来の医療・福祉分野に加え、健康増進・予防、教育、ビジネスコミュニケーションといった新たな分野で活躍できるよう、カリキュラムを刷新する準備を行う。

健康増進・予防分野においては、生涯にわたるコミュニケーション能力の維持・向上を支援するため、新規の科目を設定し、生活習慣病予防やメンタルヘルス、高齢者のフレイル予防など、多様な対象者へのコミュニケーション支援を学ぶ。当事者の会等の地域社会や企業と連携した実践的な活動を通して、言語聴覚療法の対象となる方の QOL 向上に貢献できる人財を育成する。

2 学校運営			カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例	
2	1	中 項 目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)			
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営 方針が策定されているか	A	4	学校運営方針を示す資料運営 方針、理事会議事録、管理運 営に関する方針を学内で共有し た資料
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、 また必要に応じてその理解の状況を 確認しているか	B	4	学校計画書、運営方針発表会 議事録、寄附行為、その他教学 運営等の教職、協働の取組事 例の資料
2	2	中 項 目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)			
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し 共有しているか	A	4	事業計画書、理事会・評議員会 議事録、事業計画書を共有した 証拠
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	4	年間行事予定表、学則等(授業 時間)外部実習の履修指導等 のガイダンス資料
2	3	中 項 目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)			
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法 人)、学校の運営規程等が整備され、 それらに従って理事会・評議員会(法 人)、学校の運営会議等が開催されて いるか	A	4	理事会会議規則、学校の運営 規程、理事会・評議員会の議事 録、理事・評議員会名簿、学 校・学科・学年単位の会議議事 録等

2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	組織規程、決裁権限規程、稟議規程、分掌表
2	3	3	組織機能図があるか	A	4	学校の組織図、校務、分掌表
2	3	4	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に行われているか	B	4	年間行事予定表、教職員会議議事録、教員会議等の規程
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	4	出勤簿、勤務予定表、就業規則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	4	健康診断の案内、健康診断実施記録、就業規則、特定健康診断結果一覧
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	施設設備保守・管理点検表
2	4	中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか）			
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	資格・要件等採用基準、学校が求める教員像・教員の役割・教育責任の所在に関する考え方を共有した資料、教職員名簿、実務経験者一覧、教員資格認定書
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	HP、求人申込書、求人、広告の記録（求人サイト）、教育訓練の記録、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、研修計画、面談・指導記録
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	実施体制組織図、授業評価の帳票、フィードバック記録、授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	講師会議事録、教員組織図、教員組織の適切性を検証したことを示す各種委員会、改善・向上に向けた取組みが分かる資料

2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	研修報告書、SD・FD に対する学校の考え方、実施体制、実施状況が分かる資料
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	4	研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、FD・SD に対する考え方、実施体制・実施状況が分かる資料
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	4	教員・講師面談記録、講師交流会資料
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	教員の研修計画・研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	B	4	教員・講師の研修計画書
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	会議議事録、報告書、教務日誌、教員組織の適切性を検証したことを示す各種委員会、改善・向上に向けた取り組みが分かる資料
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)			
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	就業規則、人事評価規程
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	給与規程、退職給与規程、旅費規程
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	人事評価規程、昇進昇格規程、給与規程、昇任に関して定めた規程

2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	4	教職員採用規程
2	6	中 項 目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)			
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか(情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	3	導入されている情報システムの概要を示す資料、円滑な情報システムの運営に係る組織体制を示す資料・情報システム化に伴う教育会議の効率化や効果を示す資料

① 現状・課題

2-2：学校の年間スケジュール（学事歴）を作成し、また、社会や関連業界のニーズについて、職業実践専門課程の教育課程編成委員会にて各委員から既存学科・既存の教育方針に対する本校の考え方ならびに取り組みについて、広く意見を伺いながら教育を進めている。

2-4：日常的な情報交換の機会はあるものの、その成果が教育実践に十分に活かされていない面がある。現在、教職員と非常勤講師等との情報交換は、主に授業担当者間で行われており、カリキュラムの調整や試験問題の作成など、具体的な教育活動に関する情報共有が中心となっている。その結果、授業間の連携がスムーズになるといった成果が見られている一方で、教育方法論や学生指導に関するより深い議論を行う時間や機会が限られているという課題もある。

2-6：現行の情報システムによる効率化は個人の能力に頼る部分も多く、全体として情報共有の促進や他の媒体との連動といった課題がある。

② 今後の改善方策

2-4：教育内容の改善を目的とした情報交換の場を設けることを検討する。経験豊富な外部講師との情報交換も意味あるものとし、形式的な情報交換に留まらないようにし、授業の進め方や教材、参考文献等について、積極的に質問することで、新たな視点を得ることができ、教授法についても学ぶきっかけとする。

2-6：校務システム、教務システム（LMS）の安定した運用までには一定の時間を要すると考えられる。その中で、一層の業務の効率化が実現できるよう、学校現場の実態や意見等を管理担当部署へ積極的に伝えるなどして、運用の適正化を進めていく。

③ 特記事項

教務システムの保護者用の web サイトへの登録により、カレンダー機能による時間割表の確認および学校からの連絡事項（新着お知らせ）の確認、出欠情報・成績通知書の確認ができるシステムになっており、保護者との情報共有を図りながら教育を進めている。教育内

容の改善に向けた教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換の更なる促進、教員研修の組織的・計画的な受講、教員の専門能力開発計画の作成、授業評価体制の更なる充実など、学科レベルでの質の向上に向けた取り組みが必要な状況である。

3 教育活動				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
3	1	中 項 目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)			
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	4	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、CP検証時の議事録、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	カリキュラムマップ、カリキュラム、教育課程の体系性を示す学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	B	4	ディプロマポリシー、HP、学生便覧、DP検証時の議事録、学校関係者評価委員会議事録
3	2	中 項 目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)			
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	4	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	4	シラバス
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	3	コマシラバス

3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	B	4	HP、シラバス、講義概要、学生便覧、授業報告書
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	4	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価基準に関する教員間の申し合わせやその運用事実が分かる資料
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	4	授業評価チェックシート、授業観察報告書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会の活動が分かる資料
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	4	授業アンケート、卒業時アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	3	フィードバック記録、シラバス、改善活動の記録、授業アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会の活動が分かる資料
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	4	カリキュラム作成委員会組織図、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているか	B	4	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録

			るかまたはその意見を取り入れているか			
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	シラバス
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	カリキュラムマップ・実務家教員シラバス・企業との協定書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	4	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	84	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	B	4	実習承諾書、講義概要、企業実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	3	中項目	成績評価・単位認定等（成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか）			
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録
3	3	2	学生や保証人等（父母等）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	4	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、科目ごとの成績表

3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る 関連分野の企業・団体等と連携し、学 生の学修成果の評価を行っているか	B	4	成績評価規程、シラバス、判定 会議議事録、連携企業等との 会議録、連携科目の成績表
3	4	中 項 目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)			
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキ ュラムの中での体系的な位置づけは あるか(発行する修了証明書の種類 及び内容)	A	4	目標資格・検定試験一覧、シラ バス、講師概要、成績証明書、 卒業証明書、カリキュラムマッ プ、学習計画、試験対策計画
3	5	中 項 目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(① 人間関係形成・社会形成能力、② 自己理 解・自己管理能力、③ 課題対応能力、④ キャリアプランニング能力)を身につけるた めの取組が実施されているか)			
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会 的・職業的自立に向け必要な基盤とな る能力や態度を育成しキャリア発達を 促しているか	B	4	企業との協定書等、シラバス、 キャリア教育に関する教育計画 書
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携による キャリア教育・職業教育の取組が行わ れているか。	A	4	シラバス、講義概要、連携授業 計画書・報告書

① 現状・課題

3-1:「Humanity and Science」を教育理念に掲げ、教育目標、教育方針に基づき、高い専門性(知識・技術)と豊かな人間性を育む実践教育を展開しております。4つの教育ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アセスメントポリシー)を明示し、教職員および学生等に周知し、理学療法学科では、カリキュラムマップを作成し、ディプロマポリシーに掲げる到達目標に向けて学科のカリキュラムが、どのように体系的に編成されているかを明示し、わかりやすいよう学生に周知している。

3-2:各科目のシラバスはHP上で公開されており、各科目開始時に学生に周知されている。

学生便覧に成績評価、単位認定、進級・卒業認定の基準を掲載して明確化しており、これを授業開始時のオリエンテーション時に学生等に周知している。コマシラバスと同内容の授業実施案等を作成し、それに基づいた授業運営を行っている。

公開授業による授業評価の実施および学生からの授業評価アンケートの実施、[職業実践専門課程]医療分野教育課程編成委員会を2回/年実施して、外部からの意見を広く受け入れカリキュラムや教育に反映している。学生による授業評価結果に関しては、各教員へフィードバックされ

ているが、授業改善に向けた検討と改善案については、各教員に任されており上長との検討も必要と思われる。

3-3：各規定に基づいて、学期末に成績会議を実施し単位認定を行い、年度末に進級および卒業要件に基づき進級および卒業判定会議を実施している。

3-4：理学療法士国家試験に向け、学科全体で資格取得に向け協力した指導を実施している。外部講師を招聘しグループワークを組織し実践、カリキュラムに沿って国家試験対策を実施。低学力者には、手厚く個別指導を学科教員全体で取り組む。学年ごとに臨床実習科目を設置し、各病院・施設の協力のもと 990 時間のキャリア教育を実施している。

3-5：低学年次から将来のキャリアについて考える機会を提供し、高学年次にはより専門的な知識・スキルと社会との接続を意識した実践的な学びを提供することで、学生の主体的なキャリア形成を支援している。

② 今後の改善方策

3-2：カリキュラムマップおよびシラバスの内容を精査し、教育理念・到達目標との整合性をより明確にするとともに、科目間の連携を強化し、学生が体系的に知識・技能を習得できるような内容へと改善を図っていく。

教職員研修の体系化と充実を図り全体の教育力を高めるよう取り組む。公開授業等の機会を大切にし、常に自己研鑽の機会と捉えることで職員全体の教育力が向上し、キャリア教育・実践的な職業教育がより効果的に展開できるよう努力し、カリキュラムに反映させる。

授業内容の透明性の確保や、学生の主体的な学習への動機づけのため、コマシラバスの必要性についての認識を促す。そのために、まず全体のシラバスの組み方について見直し、その先のコマシラバスの展開について考えるきっかけとする。学生による授業評価結果を基にした、授業改善に向けた検討と改善案については、教員と学科長による検討の場を設ける。

卒業生による講義等を実施し、1 年次から将来のキャリアについて考える機会を提供し、卒業年次にはより専門的な知識・スキルと社会との接続を意識した実践的な学びを提供することで、学生の主体的なキャリア形成を支援していく。

③ 特記事項

教育到達レベルの具体的な指標としてルーブリックによる評価の設定や学習時間の質と量の確保に向けた予習・復習の推奨、アクティブラーニングの導入など、学生の多様な学習ニーズに対応した柔軟な学習時間設計の検討、臨床教育者や外部講師との連携を図り、即戦力や臨床力を高めるために、柔軟かつ積極的に対応する必要がある。

4 学修成果・教育成果			カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
4	1	中 項 目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)		
4	1	1	A	4	修了試験成績一覧、期末試験 成績一覧
4	1	2	B	4	成績評価基準、成績評価方 法、科目シラバス
4	2	中 項 目	就職率(就職率の向上が図られているか)		
4	2	1	A	4	就職率の向上が図られているか(結 果を分析し、就職指導・支援の改善を 図っているか)
4	2	2	A	4	学生の就職に関する目標に対して教 職員に共有されているか
4	2	3	B	4	学生の就職活動に関する記録がなさ れているか
4	2	4	A	—	部外者に向けた就職実績を公表して いるか
4	3	中 項 目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)		
4	3	1	A	4	資格試験結果報告書、資格・検 定試験取得率の履歴

4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	目標資格・検定一覧
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	教職員全体会議資料
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	4	検定試験結果報告書
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	4	パンフレット、HP
4	4	中 項 目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)			
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	4	卒業生調査、企業アンケート、企業等訪問記録、就職担当者等訪問記録

① 現状・課題

4-1：ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づき、学生の学修成果を機関レベル（学校）、教育課程レベル（学科）、科目レベル（科目）の3段階で学習成果を評価し、さらに恒常的な教育改善に資するために学習成果に関するアセスメントポリシーを定めている。

成績評価は、学則に則って「A（80-100）・B（70-79）・C（60-69）・D（60未満）」の4段階に区分し、A・B・Cを単位認定、Dを単位不認定の基準で前期末および学年末に科目で定める定期試験およびレポート課題等による試験を実施している。

4-2：斡旋対象の学生の就職率は100%であった。就職ガイダンスを5月に開催し、9月には病院・施設による合同説明会を開催し就職活動に入り、12月末時点では85%以上の内定（昨年67.5%）をいただいた。受験対策として今年度より、受験マニュアルを作成して、学生自ら積極的に取り組めるようにし、書類の書き方・面接練習等を実施したことが功を奏したものと考えられる。

4-3：第60回理学療法士国家試験の結果は、受験者（現役生）41名中39名合格、合格率95.1%（全国平均89.6%）となった。不合格の要因としては、基礎学力の定着に課題がある学生に対し、教員による指導が限られた時間の中では十分に行き届かなかったこと、国家試験の勉強に長期間取り組む中で直前に体調不良を訴える学生に対し、体調管理の徹底を十分にサポートできなかったことが考えられる。

言語聴覚学科においては、受験者（現役生）23 名中 17 名合格、合格率 73.9%（全国平均 87.5%）となった。これまでの取り組みを根本的に見直し、より効果的な国家試験対策を講じる必要がある。学生一人ひとりの習熟度を確認し、教員間での情報共有を徹底する。学生の個別の課題やニーズを明らかにし、基礎知識の定着を図るための方法を見直す。また国家試験日までのモチベーションを維持するための工夫、教員の指導力・熱意を高める方策等、あらゆる視点で見直しを行う。

4-4：卒業生の動向については、年度初めの臨床教育者会議の場および構内掲示で公表している。また、就職先を実績としてパンフレットにも掲載し公表している。

② 今後の改善方策

4-1：評価項目の再検討と明確な評価基準（ルーブリック）の導入、評価者間の連携と意見交換を充実させ、定期的な評価方法の見直しと改善を図り、継続的に実施する。またその効果検証と改善を行う。

4-3：模擬試験における低得点者への個別指導を重点的に取り組むとともに、グループ学習を積極的に活用する。学生同士が互いに協力しながら学び合うピアティーチングに取り組むことで、難関試験へ果敢に挑戦する強い気持ちの醸成と、切磋琢磨しながら個々の学生が自信を持てる環境づくりを行う。

③ 特記事項

就職実績 100 %の維持、継続をし、今後も社会の変化や業界のニーズを的確に捉えながら、多くの求人に応えられるよう、学生の国家試験合格と一人ひとりの希望施設への就職をサポートする。

5 学生支援				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
5	1	中 項 目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)			
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	4	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表、修学支援の一環としての奨学金に関する HP
5	2	中 項 目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)			
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人等(父母等)に周知されているか)	A	4	学生便覧、オリエンテーション資料
5	3	中 項 目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)			
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	4	学生便覧
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	4	学生面談記録、個別面談シート
5	4	中 項 目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)			
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	4	募集要項、奨学金説明会資料
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	4	健康診断案内、年間行事予定表、学校医がいることを示す資料、健康相談窓口の案内

5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	課外活動(地域活動・部活動等)の記録、部活動の実績の記録
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	4	募集要項、説明会記録、HP
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)			
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	4	退学防止の取組み記録、退学状況の分析と対策記録
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	4	事業計画書
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	事業計画書、会議資料
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	4	HP、職業実践専門課程 報告様式
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)			
5	6	1	保証人等(父母等)と適切に連携しているか(保証人等のニーズを把握しているか)	A	4	保護者面談記録、保護者会報告書
5	6	2	保証人等(父母等)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	保護者面談記録、保護者会報告書
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)			
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	4	同窓会会則、就職あっせん記録、受験報告書
5	7	21	卒業生への卒業後教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	B	4	パンフレット、HP
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	パンフレット、HP

① 現状・課題

5-1：今年度においては、早期からの学習支援や個別面談等の取り組みにより、成績不良に起因する退学を抑制する一定の成果はあったと考えている。しかしながら、進路変更を理由とする退学が見られ、学生が本校での学びを十分に理解し、納得した上で進路を選択できるよう、より丁寧な情報提供と継続的なキャリア支援の強化が必要であるとする。

5-3：本校はクラス担任制をとっており、学期始めに個別面談を実施し学生の生活・学修状況を把握することとしている。また、各学年で実施される臨床実習では、希望する病院・施設のアンケート調査を行い、学生の就職に向けた相談窓口としても機能している。卒業年次には、就職ガイダンスにて就職オリエンテーションを実施。その後、就職説明会を実施し全国各地から参加する病院・施設と顔合わせをし、進路について検討する機会を設けている。就職活動では、就職マニュアルに則って進め、求人票による情報提供、履歴書の確認、個別面談練習等の支援体制を整備している。

5-4：学生に対する経済的支援は、募集要項に示しており、各種優遇制度、学費免除制度、各種支援制度を設けている。また、学費サポート制度として、日本学生支援機構奨学金制度に加えて、吉田学園学費分割納入制度を設けている。

学生の健康管理に関しては、年度始めに定期健康診断を実施している。学内での急病や負傷または休養が必要な場合に、保健室を設けている。また、周囲の目を気にすることなく気軽に相談ができるオンライン健康相談を利用できるほか、北海道こころの健康相談（北海道保健福祉部）の案内を掲示し、経験豊富な精神科医や心理士がこころのケアを必要とする学生の悩みや不安をサポートしている。本校は担任制であるため、相談の初動は担任への相談が多い状況にある。

課外活動（部活動・サークル活動等）への支援もあり、課外活動時の事故やケガなどを補償できる災害傷害保険・賠償責任保険を整備し、全学生にご加入をいただいている。学生寮の斡旋などを行い、学生の生活支援も実施している。

5-5：退学率は、8.6%であった。主な退学理由としては、進路変更や学力不足による学業不振が挙げられ、入学者の学力差が大きく影響している。成績不振による単位不認定に伴う退学の割合が最も多く、心身の不調により修学継続が困難となるケースも増加している。休退学抑止に向けては、入学前準備教育や自己学習アプリの導入など、基礎学力の定着を図るほか、アクティブ・ラーニングによる学生の主体的授業参加やICT教育の導入など、専門領域の理解・習熟と学習意欲の向上を図る教授方法の工夫・改善に取り組んだ。職業実践専門課程、医療分野教育課程編成委員会にて、退学数を公表している。

② 今後の改善方策

5-1：早期から学科の特色、カリキュラム、そして卒業後の多様なキャリアパスについて、より具体的かつ魅力的な情報提供を強化する。学科での学びがどのように将来の職業に繋がり、社会で活躍できる人財となるのかを明確に伝えることで、入学後のミスマッチを防ぎ、学習意欲の向上を図ることに努める。

5-5：離脱者に関する分析を丁寧に行い、対策の検証・見直しを行う。また、個別面談を通じて早期に学生の問題を把握し、関わる機会を増やすことで、タイムリーな助言・支援を行う。学生のモチベーション向上を図る授業づくりや教授法等、更なる工夫・改善を行うことで退学者抑止に努める。特に入学後の学習支援が重要であり、朝課題や補習の提供、形成的評価やアクティブ・ラーニングの実施、効果的な ICT 教育の活用を進める。

③ 特記事項

学生生活全般の支援や修学・進路支援や学生相談体制の基盤は整っているため、さらに強化させることを検討する。また、卒業生に対する支援を充実させること、保護者との連携強化を図ることも視野にいれ、継続した改善に努める。

6 教育環境				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	エビデンス例
6	1	中 項 目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)			
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	A	4	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	4	資産目録、図書
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	各種設備・教育備品の一覧表、及び点検票、管理体制の組織図
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	4	掲示物、学生便覧
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	4	教室清掃チェックリスト、環境整備チェックリスト
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	A	4	施設・設備の点検、補修計画書、点検・修繕の記録、電気設備点検記録報告書、建築物環境衛生管理報告書
6	2	中 項 目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)			
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	4	学外実習時の実施要綱・マニュアル
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	B	4	実習指導ガイドライン、学生便覧

6	3	中 項 目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)			
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	4	危機管理マニュアル、気象警報による急行等の取り扱いガイドライン
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	A	4	消防用設備点検報告書、警備業務請負契約書
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	防災訓練実施要綱、シェイクアウト報告書
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	4	設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検表、危機管理マニュアル

① 現状・課題

6-1：教育に必要な施設・設備は、定員、修業年限、クラス数に応じ十分に整備されている。学生が利用できる参考図書・関連図書については、20種の雑誌および新規購入、改訂図書購入費用を年間予算として40万円分計上し購入している。教育上の必要な機材・備品は、データベースにより一括管理している。構内は全面禁煙であり、掲示している。学内の清掃は、外注にて管理されており、各教室の整理整頓および清掃は、各担任により定期的に管理・チェックしている。

6-2：臨床実習の手引きを作成し臨床教育者および学生に配布している。この実施要綱に則り、計画どおりに実施することで、十分な教育体制を整備している。

6-3：緊急時対応マニュアルを整備、自衛消防隊を編成している。消防法令に基づき通報訓練、避難訓練、消火訓練を定期的の実施し、防火管理体制の充実・強化を図っている。

② 今後の改善方策

6-1 多様な器具や検査用具の充実を図ることは、学生が様々な臨床場面を想定した実践的な技能を習得する上で不可欠であり、学生の探求心を刺激するとともに、より深い専門知識の習得へ繋がると考える。高額なものも多いため、計画的に購入整備を進めていく。

6-2 実習指導マニュアルをはじめとする関連資料については、定期的な見直しと刷新を図っていく。特に指導方法のあり方や評価方法の見直しは早急に対応する。

③ 特記事項

学習環境の整備や防災・安全管理体制の構築を強化することで、安全で快適な環境で学生

生活を送ることができるよう、より実践的かつ効果的な自衛消防訓練の継続的な実施に努める。

7 学生の受入れ募集				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
7	1	中 項 目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学 者選抜を行っているか。 社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にして いるか)			
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われてい るか	A	4	募集活動体制組織図、営業日 報、パンフレット、OC 用説明資 料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ ポリシー)を策定し、学校構成員(教職 員および学生等)に周知し、社会に公 表しているか	A	4	アドミッションポリシー、募集要 項、パンフレット、公式 Web サ イト
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指 す資格・免許等をわかりやすく紹介し ているか	A	4	パンフレット、HP
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正 かつ適切に学生募集を行っているか	A	4	募集活動体制組織図、営業日 報、学生募集要項、学校案内 (パンフ)
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に 対応できる体制ができているか	A	4	校務分掌、HP、組織図
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成 人材像、評価手段及びその基準、目 指す資格・検定・コンペ、学費・教材費 等の情報)を行っているか	A	4	OC 配付資料、説明会資料、 HP、募集要項
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等 は行われているか	B	4	入学前教育の資料
7	2	中 項 目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)			

7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	4	募集要項、学校案内
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	4	入試基準、選考方法、選考における実施体制、選考結果資料
7	3	中 項 目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)			
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	4	募集要項
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	4	パンフレット、募集要項

① 現状・課題

7-1：学生募集活動は、募集要項およびパンフレットにて公表し、アドミッション・ポリシー（入学受入の方針）に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学学生選抜を行っている。また、入学に関する問い合わせについては、入学アドバイザーにて対応できる体制を整備している。

学校説明会等では、国家試験合格率等の情報提供を行っており、入学予定者に対しては外部業者と提携し、入学前準備教育を実施している。2月中旬には、プレカレッジとして模擬授業を経験していただき、不安解消の機会も設け学習指導および支援を行っている。

7-2：募集要項の入学試験概要に選考方法を明示し、アドミッションポリシーにて本校が求めている学生像を提示している。これに基づき複数の選考委員により公正かつ適切に入学者選抜を行っている。

7-3：募集要項の学費一覧で入学金・授業料・教育充実費、初年度のその他諸経費等を明示しており妥当なものである。

②今後の改善方策

③特記事項

8 教育の内部質保証システム				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
8	1	中 項 目	関係法令、設置基準等の遵守(法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか)			
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	コンプライアンス研修報告書、 教務日誌、専修学校設置基準 チェック表
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライ アンス体制が整備されているか	A	4	組織図、校務分掌表、内部規 定類
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する 学内諸規程を整備し適切に運用して いるか	B	4	ハラスメント防止規程、危機管 理規程、ルールブック
8	2	中 項 目	個人情報保護(個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っている か)			
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関す る対策を実施しているか	A	4	個人情報保護規程、プライバシ ーポリシー、セキュリティポリシ ー
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されてい るか	A	4	個人情報保護規程、個人情報 取扱規程
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員 に対し周知し、意識づけができている か	B	4	教員研修会資料、講師交流会 資料
8	3	中 項 目	学校評価(自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか)			
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己 点検・評価を実施し、さらに課題解決 に取り組んでいるか	A	4	自己点検・評価報告書、改善計 画、改善報告書

8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか (自己点検・評価報告書があるか)	A	4	自己点検・評価報告書
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	4	自己点検・評価委員会組織図、 校務分掌表
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取り組みを行っているか	B	4	学校関係者評価委員会議事録、委員会名簿
8	4	中項目	改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか)			
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	教職員会議議事録
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	4	卒業生就職・離職状況調査報告書、改善計画書
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	改善計画
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	改善計画
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	改善計画
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	改善計画
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)			
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	4	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	4	自己点検・評価報告書、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	4	学校関係者評価報告書、HP

① 現状・課題

8-1：関係法令や専修学校設置基準、学内諸規程に基づき、法人全体として管理運営が行われており、日々の業務はこれらの枠組みの中で適切に運営されている。

② 今後の改善方策

8-1：引き続き、教職員への周知徹底を図ることで、より適正で社会の情勢に合わせた学校運営に尽力していく。

③ 特記事項

関係法令の遵守と適正な学校運営を基盤とし、自己点検・評価による継続的な質の向上、個人情報取扱いについての周知ならびに意識啓発等に取り組み、引き続き健全な学校運営に努める。

9 財務			カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例	
9	1	中 項 目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)			
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために 必要かつ十分な財政的基盤を確立し ているか	A	4	財産目録、貸借対照表、資金 収支計画書、事業報告書
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されている か	A	4	全体予算書、中期計画書
9	2	中 項 目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、 適正に執行管理を行っているか)			
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なも のとなっているか	A	4	予算書、理事会議事録、評議 員会議事録
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管 理を行っているか	B	4	収支計算書、予算執行表、月 次予算チェック表
9	3	中 項 目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)			
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適 切に監査を実施し、理事会、評議員会 に報告しているか	A	4	会計監査報告書
9	4	中 項 目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用してい るか)			
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切 に公開しているか	A	4	財務諸表、HP、財務情報公開 規程
9	4	2	財務情報の公開について、ホームペ ージに公開するなど積極的に取組ん でいるか	B	4	HP

① 現状・課題

9-1：定員充足が目標数に達しなかったため、収支バランスに影響することが懸念される。学納金に依存した収入構造においては、学生数の変動が財政に与える影響は大きく、固定費に加えて変動費も含めた経常支出全体の見直しが必要である。中長期的な視点での財務の安定性の確保に課題を感じる。

9-2：予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っている。執行内容に対する効果・目的の検証が十分に行われておらず、実績を見直す機会が期末に偏っているため、予算執行の適切性が確認されにくい状況にある。財務状況の共有や改善に向けた対話が活発に行われている状況ではない。

9-3：予算執行時の決裁手順や会計処理等について、明文化や説明が不十分・ルールが全職員に徹底されていないなど、運用の一貫性については改善の余地がある。

9-4：財務情報はホームページで公開されており、関係者に対して透明性を担保している。閲覧者の理解を促すために、学校法人会計と企業会計との違いや注釈を添えるなどの配慮も行っており、情報公開の取り組みは適切である。

ただし、公開された情報が職員間で十分に共有されているとは言えず、学校全体としての財務意識の醸成という観点からは改善の余地もある。

② 今後の改善方策

9-1：学科ごとの定員充足に向けた広報戦略の強化と並行して、収支構造を精査し、固定費・変動費を含めた経常支出の見直しを進める。損益分岐点を意識した収支管理を徹底し、学納金依存からの脱却を視野に、持続可能な財務体制を構築する。

9-2：月次・四半期単位での予算執行状況の点検と報告を制度化し、財務状況の可視化を図る。過去実績に基づいた積算と見積根拠の明確化を通じて、収支計画の精度向上を目指す。さらに、柔軟な予算修正が可能となるよう、運用フローの整備も進める。

9-3：監査の意義を教職員に周知・共有するため理解を求めたい。

財務管理（物品・金銭など）や決裁手順に関するルールを明文化・周知徹底することで、財務執行の妥当性と透明性を高める。

9-4：財務情報の公開内容を職員にも定期的にフィードバックし、教職員が経営状況を理解・把握できるようにしたい。財務の透明性を対外的にも校内的にも高めていく。

③ 特記事項

「中期計画 2025」の最終年度である 2025 年度を迎えるにあたり、2021 年度から 2024 年度までの財務基盤・収支状況を見直す。内部統制とリスクマネジメントの充実に関して、組織の再構築と職員の意識改革を検証・定着させる節目とする。学科の教育内容の更なる充実を図るため、最新の教育機器の導入だけでなく、既存の機器の入れ替えを行うことで学生の学びの質向上に直結すると考える。

10 社会貢献・地域貢献			カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
10	1	中 項 目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)		
10	1	1	学校 の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	4 年間行事予定表、利用案内、 利用の記録
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	A	4 公共職業訓練等受託契約書、 年間計画表
10	2	中 項 目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)		
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4 ボランティア活動支援体制に関する資料

① 現状・課題

10-1: 理学療法学科では地域貢献として住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を運営するサービス提供会社との連携による診療参加型の授業の取り組みを行っている。

10-2: ボランティア活動としては、学生による学校周辺地域のゴミ拾いボランティアを実施している。

言語聴覚学科では学生の社会貢献に対する意識付けと実践的な学びの機会の提供を重視し、ボランティア活動(失語症当事者の会への参加)を積極的に奨励している。単なる参加に留まらず、学生が主体的に運営に携わる機会を年1回設け、企画力、運営能力、コミュニケーション能力の向上を図っている。また、参加学生には活動内容についてのレポートの提出を義務付けており、活動を通して得られた学びを振り返り、臨床家としての視点を養うことを目的に実施している。

② 今後の改善方策

10-2: 言語聴覚学科による失語症当事者の会との連携をより強化し、活動内容の多様化やより多くの学生が主体的に関われる機会の創出を検討していく。また、ボランティア活動を通じて得られた学びを、教育プログラムに効果的にフィードバックする仕組みづくりも検討

し、社会に貢献できる人財育成に積極的に関わっていく。

③ 特記事項

11 国際交流(必要に応じて)				カ テ ゴ リ ー	適切・・・4、 ほぼ適切 ・・・3、 やや不適 切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例
11	1	中 項 目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)			
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	—	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	—	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	—	留學生活の手引き、組織図
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	—	留學生活の手引き、HP、JLPT取得率、資格試験取得率、就職率、進学率

① 現状・課題

11-1: 本校においては、現時点での留学生の受け入れ・海外への留学の実績はない。しかしながらリハビリテーションが必要な対象者の中には、国籍や文化的な背景が多様な方が増えている現状がある。学生が異文化理解を深め、多様なニーズに対応できる能力を有する必要があると考える。そのため、教育活動の中で、海外の関連事例の紹介や、異文化理解を促す教材の活用などについて検討を行う必要があると考える。

②今後の改善方策

③特記事項